



## 今、問われている社会的責任

厚別区支部 大西 勝 憲

ホリエモンこと堀江貴文、村上ファンド代表の村上世彰氏は昨年から今年前半にかけ世間の注目をあび、一時は「時代の寵児」ともてはやされ、その後「あだ花」としてしぼんでいった。氏は短期間に多くの株を買い占め大株主として経営陣に尊大な要求を突きつけた。会社の永続的反映を目的としたものでもなく、業績を通じた社会貢献でもなく、株主の利益という隠れ蓑を使い、マネーゲームにより巨額の富を得た末であった。堀江氏の錬金術指南役の一人が村上世彰氏であり、村上世彰氏の最大のサポーターは宮内義彦氏、オリックス株式会社取締役兼代表執行役会長であった。オリックスは平成17年3月末時点で村上ファンドに107億円を出資していたが、本年3月末には出資額を約2倍の200億円に増額していた。日銀の福井総裁が村上ファンドをとおして自己資金を2倍以上に増やしたことは有名である。オリックスはいったいいくら富をファンドから得たのであろうか。同ファンドの国内総資金が739億2800万円であったので、資金の約27%に達する額を宮内氏は提供していたことになり、村上氏に最大のプレッシャーをかけることは勿論のこと、命令を出せることができた最右翼の人物ということになる。宮内義彦氏はいわずも知れた総理府にある規制改革・民間開放推進会議議長でもあり、公の立場に立つ人物である。ちなみに経済財政諮問会議の委員の一人で強い発言権を持つ牛尾治朗氏が会長を務めるウシオ電機は06年3月末で約17億円(2.3%)を村上ファンドに資金提供していたのであった。

企業の活動がグローバル化し、いまや国家を揺るがしかねない存在になってきている。そうした現状の中で企業の社会的責任の必要性が叫

ばれているのである。この社会的責任はCorporate Social Responsibility (CSR)の頭文字をとり、CSRと略されているが、経済産業省、経済同友会ではこのCSRを以下のように定義している。「企業活動のプロセスに社会的公正性や環境への配慮などをおこない、法律を犯さないのは勿論のこと、ステイクホルダー(株主、従業員、顧客、顧客以外の人々、環境、コミュニティなど)に対しアカウンタビリティを果たしていくとともに経済的、社会的、環境的パフォーマンスの向上を目指すこと」だそうだ。CSRの必要性が注目されている理由として20世紀から21世紀の企業が社会とのかかわりにおいて起こしたいくつかの事件が関係している。CSRを脅かす不正行為が優良企業により幅広くおこなわれていたからである。ガス湯沸かし器製造のパロマ、不良な車を製造、販売し公表しなかったトヨタ自動車、そして人身事故にも発展した欠陥車の存在を知りながら隠蔽した三菱自動車、乳製品の細菌汚染事故をおこした雪印乳業、輸入牛肉を国産牛肉と偽って国の補助金を受け取った雪印食品や日本ハム株式会社、保険料を意図的に支払わなかった三井住友海上火災、第一生命、損保ジャパン、明治安田生命保険会社などなど企業のCSR違反は後を絶たない。とくに生命保険会社がおこなった一連の不祥事は業界ぐるみの不正行為を予感させる事件であった。そしてそれらは医療に関わる分野でおきた事件であるために決して看過できないだけでなく、保険会社は利潤追求のためであるならば、手段を選ばないことを私たちに教えてくれたのである。自由競争が推進されると企業の不正がおこなわれなくなるとともに消費者の目が肥えてくるので、不正のおこなわれる余地が縮小すると

いう主張はまったく的はずれたものといえよう。

小泉政権が率いる政府の医療に関する方針は常に国民医療費の拡大と公的医療費削減である。経済財政諮問会議の委員の一人でもある吉川洋東大教授は昨年北海道医師会主催で開催された医政講演会で「日本の医療費はいくら上がってもよい。しかし、国はお金がないので公的医療費はこれからも削減していく必要がある」と公言していた。この国の方針に対して不正はびこる保険業界が大きな市場の開放に、てぐすね引いて待っているのは当然である。一般に、「ある役職に就くものが、その立場や権限を利用することで、その人自身や近い人や団体の利得を得ることが可能となる状況」を利害の抵触と言う。利害の抵触はCSR違反であるために民主主義国家ではそのような条件設定を事前に回避するのが常識である。宮内氏の率いるオリックスグループはオリックス生命保険株式会社をもっており、医療分野に強い利害関係をもっている。またこの一般生命保険(第一分野保険)の他、がん保険、オリックス終身医療保険(第三分野保険)などをもっており、先の村上ファンドから上がった巨額の利益を使い先行投資をおこなっていた筈である。今後、特区のみに限られていた混合診療が、広く国内でおこなわれた場合、公的医療保険でカバーされない医療に対して、第三分野保険の市場が巨大化する可能性が高い。宮内氏の企業が医療におけるビッグチャンスを獲得することをめざしているのは当然のことである。このため宮内氏が公的立場に終止して発言できるとは到底考えられない。なぜなら弱肉強食の世界で成長し続けてきたオリックスのような企業のオーナーが公正な判断を下すことができないであろうし、もし百歩譲り、公正な判断を下すことができたとしてもその背景には企業の利益追求の意図が見え隠れするからである。宮内氏が規制改革・民間開放推進会議長であり続けることは、利害の抵触を国家として認可しているといえ、CSR違反であるのは明白である。この様なことは、決して許されることではないのである。

一方医療機関においても企業のCSRと同じく社会的責任HSR (Hospital Social Responsibility)が期待されている。CSRではその対象に株主が含まれるが、HSRでは株主は存在しないため、国民全体、地域社会、保険者(企業保険、政府管掌保険、国民健康保険、共済保険など)、医療従事者、製薬会社、医療関連会社、環境などが対象となる。医療機関が目指すべきHSR活動とは、第一に患者への安全で安心、信頼にたる医療提供であり、第二に効率的な医療提供、連携体制の確保であり、第三にはEBMを意識した医療であり、第四に疾病予防活動、健康増進活動、福祉事業への積極的関与であり、第五に医療従事者の安全確保と自己実現可能な職場環境の整備などがあげられ、そして第六に医療産業の反映であるといえよう。国が押し進める公的医療費削減と自費診療部分の拡大化をワンセットとした混合診療の推進は、命の沙汰も金次第といった風潮がはびこることを意味しており、そのような中で日本医師会、都道府県医師会、郡市医師会がHSRの規範作成とその実践に向けての体制作りを急ぐことが望まれる。最近の医師会に対する各方面からの批判はマスコミによってつくられたものである。つまり、新しい医療政策のすべてにことごとく反対する医師会は自分たちの利益誘導のみに終止しているといった「利害の抵触」論的マスコミキャンペーンの結果である。医師会は公的医療費削減の中で、自らも痛みを伴いながら、混合診療に活路を見出さない方針をとり続けることが何よりも大切であり、HSRの理にかなっていると考える。このようにHSRを実践してこそ、マスコミの批判に対する痛烈なりベンジになるのではないかと思う。国民皆保険が崩壊の危機に直面している現在、医師会に対する種々の逆風の中で、国民の真の味方は誰なのかを示す絶好の機会であると思えてならない。

(札幌社会保険総合病院)